日本車 新興国に挑む

現地向けから世界供給へ

三菱自動車が今年度中に世界で発売する新型「ミラージュ」。生産するのはタイだ。

同等の品質基準

「先進国向けもタイで本当に大丈夫か」。開発計画が進んでいた2年ほど前、工場の立地先を決める会議では再三、候補地のタイに不安の声が上がった。だが益子修社長は「部品の現地調達は着実に増え、技術力も上がった」とタイに決めた。

三菱自動車の世界戦略小型車「ミラージュ」の生産ライン（4月、タイ・ラムチャバンの工場）＝共同

270億円を投じた新工場には日本の工場と同等の品質基準を採用した。新型車は100万円を切る価格からに設定、2012年度は日本にも3万台を輸入する。三菱自動車が国内で売る車では販売台数が最も多くなる可能性がある。

主要自動車メーカーの新興国戦略

トヨタ	15年までに新興国専用車を8車種発売
日産	14年以降，新興国専用ブランド「ダットサン」発売
ホンダ	11年からアジア専用車「ブリオ」をタイなどで発売
三菱	「ミラージュ」を今春にタイで発売
GM	4年間で100車種を発売
VW	13年以降、低価格車「アップ」を発売
フォード	15年までに中国で15車種発売
現代	14年までに中国生産能力を7割増強

日本企業が注目するのはタイだけではない。日産自動車は日本向けの小型車「マーチ」を10年から生産しているが、インド、メキシコでもマーチを生産し、世界中に供給し始めた。

世界の自動車市場で広がる「メード・イン・新興国」。自動車メーカーにとって現地市場の開拓が目的だった新興国への工場立地は、世界各国への供給をにらむ戦略的な立地へと変容した。コスト競争力をつける一方で先端技術も取り込み、先進国の工場とも実力差がなくなってきた。

ただ、こうした新興国展開では、海外メーカーの方が先行しているとの指摘もある。

工場を遠隔監視

韓国の華城市。現代自動車の主力拠点の一角に、海外数カ所の工場を監視するモニター室がある。IT（情報技術）を駆使し、異常が起きると韓国から指示し、直していく。「工場は新興国でも大きくつくり、最新設備で自動化に徹する。販売を一気に伸ばすための戦略だ」と現代自動車の関係者は話す。

「開拓者精神を中国の『西部』にもたらす」。4月、独フォルクスワーゲン（VW）のマルティン・ヴィンターコーン社長は独本社の工場でこう語り、中国の温家宝首相の訪問に応えた。その場で新疆ウイグル自治区に工場を建設する契約書に署名。大手他社が様子見している中央アジアへの進出に先手を打った。

投資を容易にしたのは車のつくり方改革だ。VWはモジュールと呼ばれる構造部品を車種に関係なく共通化する手法「MQB」を導入。開発費用を抑える一方で世界のどの工場でも同品質で生産することを可能にした。

日本車メーカーも巻き返しに必死だ。トヨタ自動車は中国・吉林省で5月に稼働した工場に「アコーディオン」と呼ばれる生産ラインをつくった。従来のように床下にコンベヤーを組み込まず、台車を連ねて長さを伸縮させる。変化の激しい新興国需要に素早く対応する新手法だ。

生み出したのは元町工場（愛知県豊田市）にある生産技術棟。世界需要が急減した金融危機の経験を生かし開発を進めた。生産担当の新美篤志副社長は「現場力を蓄積する日本だからできた。これからも革新技術は日本で開発、熟成し、世界に発信する」と話す。

同時多発的に成長市場が広がる新興国の時代。「日本に匹敵する生産拠点を世界にどれだけつくれるか」の競争になり、先進国の工場にも大きな変化を迫りつつある。

2012年5月の乗用車8社の生産、販売、輸出実績

（単位は台。カッコ内は前年同月比増減率%。▲は減

	国内生産	海外生産	輸出	国内販
トヨタ	274,811 (155.8)	486,960 (170)	165,630 (291.4)	117,6 (132.5
日産	84,201 (5.2)	350,855 (21.5)	47,915 (5.7)	44,3 (16.7
ホンダ	74,043 (113.1)	283,576 (176)	20,979 (127.9)	57,9 (100.4
スズキ	93,480 (44.2)	162,921 (2.1)	14,030 (▲1.4)	54,9 (50.5
三菱自	39,485 (▲16)	44,693 (11)	22,614 (▲11.8)	9,8 (▲6.9
マツダ	67,654 (8.8)	30,754 (51)	55,957 (79.1)	17,1 (40.6
ダイハツ	66,660 (59.1)	18,807 (24.5)	477 (▲36.4)	55,4 (70.7
富士重	40,292 (79.6)	15,378 (31.3)	34,068 (80.3)	10,2 (3
8社合計	740,626 (60.8)	1,393,944 (70.2)	361,670 (92.8)	367,4 (67.9

新聞社 2012 （日刊）
日本経済新聞
6月29日
金曜日
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)6943-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

ラス。トヨタ自動車とホンダは2倍を超えた。震災で前年比3割減に落ち込んだ2011年5月から

て6カ月連続のプラス。全社で前年実績を上回った。現地需要が旺盛な北

ミカル&インフォメーションデバイス（東京・品川）などが手掛ける化学

80億円を予定し、今年秋の取引完了を目指す。

月上旬までは片道8000円。その後は東京駅発で乗車1カ月前までに購入

中国で開発生産

いすゞ

いすゞ自動車は28日、中国の提携先、慶鈴汽車

タイ洪水対策 8月めど完了

タイのポンサワット・

業団地の周りに堤防を造るといった洪水対策が8月までに完了することを明らかにした。

クで24カ所の変電所新設事業を約70億円で受注したと発表した。2003年のイラク戦争終結後、同国で変電所の

本政府が政府ODA）の形

画変更

届け出

経産相に

関西電力は28日、3月下旬時点で「未定」とし